

2021年5月27日

京都市長
門川大作 様

京都府保険医協会
理事長 鈴木 卓

新型コロナウイルス感染症予防接種における 集団接種会場の拡充を

謹 啓

貴職並びに市職員の皆様におかれましては、平素より京都市民の生命と健康を守り、また今般の新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、日夜ご尽力いただいておりますことに心より御礼申し上げます。

さて、私ども京都府保険医協会は、新型コロナウイルス感染症の予防接種体制において、緊急に下記の通り要望します。何卒よろしくお願いいたします。

謹 白

【要請項目】

1. 京都市内の集団接種会場を、積極的に増設すること

現在、京都市においては高齢者をはじめ住民接種の体制を、個別接種中心としており、集団接種はあくまで補完に過ぎない位置づけである。市新型コロナワクチン接種ポータルサイトで公表されている集団接種会場は14会場で、西京区・伏見区で複数会場となっているものの、その他の行政区では1会場のみの設置である。開設日時は土曜日の午後2.5時間、日曜日の午前2.5時間、午後5時間の設定で、2.5時間あたりの対応人数は120人とされている。私たちの試算では、5月29日から8月1日の10週で、1会場あたり5,040人、16会場で接種できるのは京都市の高齢者人口は約41万人（82万回）に対し、75,054回にとどまる。既接種8342回を除いて、残りの約73.5万回が個別接種の対象となる。仮に800とされている接種協力医療機関の全てがかかりつけ患者以外の接種希望者に対応したとして、週あたり93.3回の接種が必要となる。医療機関はさまざまな日常診療をこなしながら、コロナワクチンの接種を行っており、ワクチン接種の事務負担も加わる中、あまりに非現実的である。については、集団接種を軸に個別接種は補完とし、集団接種会場の更なる積極的増設を行うよう求めたい。（別紙試算表参照）

2. 集団接種会場の開設時間を現状の土曜日午前、日曜日午前・午後に加え、水曜日午後、木曜日午後も開設すること

1. でも述べた通り、あくまで高齢者への接種完了目標を8月1日と定めるのであれば、土曜日、日曜日の開設に加え、開業医の協力を得やすい水曜日午後、木曜日午後にも集団接種会場を開設すること。

3. 集団接種会場の2.5時間での対応人数を現在の120人から200人とする

向日市の場合、1会場4時間で30分ごとの受付としており、315人の対応を見込んでいる。30分ごとの対応人数は約40人。これを京都市に当てはめると2.5時間5コマで200人となる。また、向日市の会場内は予診票チェックが2列、問診3列、接種2列と聞いており、京都市と変わらない。については、待機スペースを確保した上で、対応人数を現状の120人から200人へと引き上げること。

4．集団接種会場において、在日外国人に対応できるよう通訳、あるいは翻訳機などを準備すること

高齢者においても、今後実施される一般においても京都市には約4万5千人の在日外国人が居住している。以前にも私たちが要望した通り、集団接種会場に通訳や翻訳機などを配置し、多言語対応を行うこと。

5．個別接種における予約調整も京都市が担うこと

京都市コロナワクチン接種ポータルサイトが開設され、個別接種を行う医療機関の情報が公開されたが、700ある協力医療機関のうち、公表に応じたのは2割。しかも日を追うごとに公表医療機関が減少し、5月14日時点で70医療機関にとどまっている。

当初、公表に応じた医療機関からは、「電話が鳴りやまず、日常診療に支障をきたす」といった声が協会に多く寄せられ、やむを得ず公表を取りやめたところが多いと推測される。西京区に至っては、公表0という事態である。

一方で、ポータルサイトに掲載されていない医療機関でも、かかりつけ患者でない接種希望者を受け入れている医療機関もあると聞く。もはやポータルサイトの情報があいまいで、情報の集約および提供になっていないのではないかと推測される。

他市町村では、市に専門窓口を設け、電話やインターネット、あるいは混乱を避けるために郵送のみで個別接種を受け付けているところもある。また、接種日時を区切り、上限定員を設けて受け付けているところもある。こうした事例を参考に、各医療機関での混乱を収束し日常診療に支障が出ないように、接種を希望する人たちに混乱を来すことなく利便性の向上を図る上でも個別接種における予約調整も京都市が担うこと。特に独居の高齢者では、IT弱者であることが多く弱者目線での予約調整に配慮すること。

6．市民に対する新型コロナワクチンのリスクコミュニケーションの充実を

新型コロナワクチンにおいては、国民全員に接種機会が確保されているが、少しでも早く予約をしよう、接種を受けようと市民が医療機関に列をなして並んでいる状況が報道されている。五月雨式で供給されるワクチンをにらみつつ、市としても市民全員が接種できる旨を広報していると思うが、上記のような状況では広く伝わっているとは言えない。

については、あらためて市民広報だより等、ウェブではなく紙媒体を主体にリスクコミュニケーションの充実を図ること。

7．今後の住民接種における企業や自宅への訪問接種体制を構築すること

集団接種や個別接種に加えて、訪問接種についても体制を構築いただきたい。寝たきりの高齢者や難病患者など、接種を希望しても接種会場に行けない人たちへの接種機会の確保が必要と考える。また、従業員を多く抱える企業での訪問接種であれば、産業医の協力を得ることも可能ではないか。大学においても、診療所が設置されているところがある。さらに在日外国人が就業している企業での訪問接種ができれば、集団接種や個別接種での言語等の負担が軽減される。企業での接種が難しい場合、京都府・京都市の仲介のもと企業と病院で連携を図りワクチン接種できる体制を検討いただきたい。